

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,223,058	5,000,714	9,100,410
経常利益(千円)	75,160	626,300	760,344
四半期(当期)純利益(千円)	62,832	446,601	555,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,212	456,873	595,093
純資産額(千円)	5,041,931	5,890,164	5,547,812
総資産額(千円)	7,789,471	10,329,796	9,079,733
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.98	78.02	96.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.7	57.0	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,136	199,753	239,908
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,437	603,952	506,279
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,247	641,412	229,404
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	275,887	1,067,531	674,817

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.54	53.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（中国）

非連結子会社であった日門（江西）建材有限公司は、連結財務諸表に与える重要性が増してきたことから、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景に一部回復の兆しが見られるものの、長引くユーロ圏の債務問題や新興国の経済成長鈍化を背景とした海外経済の減速に加え、長期化するデフレや円高並びに領土問題に端を発する貿易への影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、国内の2012年度の新設住宅着工戸数は、復興需要等が押し上げ要因となり増加することが予測されておりますが、少子高齢化等を背景に長期的には80万戸台の低い水準で推移していくと考えられております。

このように経営環境は厳しい状況で推移していくと思われませんが、当社グループは、国内においては生産ラインのレイアウト変更による生産性向上やコスト削減の継続、高齢者人口の増加に伴う高齢者施設等への製品開発と販売強化に取り組むと共に、主力の内装ドアの製造販売に加え家具収納を積極的に販売し、一戸当たりの売上増を図る等、売上成長と収益性の改善を推進しております。

一方、中国経済は、最大の貿易相手である欧州の債務危機による外需の落ち込みに加え、人件費の上昇による海外からの投資額の減少等が影響し、今後も予断を許さない状況が続いております。しかしながら、マンション市場が主力を占める中国の住宅市場は、内陸部を中心に高い成長が見込まれております。

このような旺盛な需要を背景に、当社グループは中国においては昨年生産設備を増強いたしました高付加価値製品（高級塗装ドア）の積極的な販売の継続と新規取引先獲得に向けて、販売拠点の網羅的な整備を進めると共に、中国内陸部への供給体制の拡大を図るため、江西省宜春市に既存の2工場を合わせた生産能力を持つ中国国内で3ヶ所目となる製造子会社を設立し、早期の操業開始に向けて準備を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注残高は、国内では前連結会計年度末より511百万円増加し3,100百万円となり、中国では前連結会計年度末より742百万円増加し3,738百万円と順調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,000百万円（前年同期比55.2%増）、営業利益618百万円（前年同期比1,145.5%増）、経常利益626百万円（前年同期比733.3%増）、四半期純利益446百万円（前年同期比610.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内市場では、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,620百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、セグメント利益は219百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

#### 中国

中国市場においては受注が好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,380百万円（前年同期比231.1%増）となりました。また、セグメント利益は399百万円（前年同期比455.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,067百万円となり、前連結会計年度末と比較して、392百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは199百万円(前年同期は205百万円の減少)となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益616万円、減価償却費93百万円等であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加額443百万円、売上債権の増加額429百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは603百万円(前年同期は164百万円の減少)となりました。主なマイナス要因は非連結子会社への出資397百万円、有形固定資産の取得による支出150百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加したキャッシュ・フローは641百万円(前年同期は58百万円の減少)となりました。主なプラス要因は短期借入金の純増額767百万円、主なマイナス要因は配当金の支払額114百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,436,318	104.5
中国(千円)	2,022,152	305.8
合計(千円)	4,458,470	148.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,131,978	101.9	3,100,954	114.6
中国	3,123,048	133.3	3,738,627	120.0
合計	6,255,026	115.5	6,839,581	117.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,620,045	104.6
中国(千円)	2,380,668	331.1
合計(千円)	5,000,714	155.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,100,000		866,000		691,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	734,330	12.04
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	508,540	8.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	307,600	5.04
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	280,000	4.59
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	280,000	4.59
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市昭和町1丁目37	200,000	3.28
富士ファニチア株式会社	徳島県板野郡板野町矢武字神ノ木1-1	161,480	2.65
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	150,000	2.46
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	150,000	2.46
株式会社トッパン・コスモ	東京都港区芝浦3丁目19-26	150,000	2.46
計	-	2,921,950	47.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が375,605株(所有割合6.16%)あります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,723,200	57,232	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,232	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,600	-	375,600	6.16
計	-	375,600	-	375,600	6.16



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,817	1,157,531
受取手形及び売掛金	1 3,090,310	1 3,506,416
電子記録債権	427,740	465,281
商品及び製品	279,020	666,824
仕掛品	121,973	149,367
原材料及び貯蔵品	321,795	354,286
繰延税金資産	26,107	26,107
未収入金	30,762	26,454
その他	38,227	43,155
貸倒引当金	46,000	43,000
流動資産合計	5,054,756	6,352,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943,404	1,007,720
土地	962,125	962,125
その他(純額)	549,998	618,489
有形固定資産合計	2,455,529	2,588,336
無形固定資産		
その他	121,933	121,440
無形固定資産合計	121,933	121,440
投資その他の資産		
投資有価証券	744,306	758,631
関係会社出資金	278,400	44,700
会員権	73,047	72,847
繰延税金資産	183,316	186,743
その他	169,108	205,337
貸倒引当金	664	664
投資その他の資産合計	1,447,515	1,267,595
固定資産合計	4,024,977	3,977,372
資産合計	9,079,733	10,329,796

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,075	1,829,022
短期借入金	582,295	1,354,289
1年内返済予定の長期借入金	23,070	23,365
未払金	291,325	325,801
未払法人税等	61,041	133,539
未払消費税等	13,469	37,052
賞与引当金	47,219	47,016
その他	204,355	220,271
流動負債合計	3,026,852	3,970,358
固定負債		
長期借入金	37,488	26,286
退職給付引当金	208,399	183,807
長期未払金	259,180	259,180
固定負債合計	505,067	469,274
負債合計	3,531,920	4,439,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	4,420,407	4,752,520
自己株式	260,889	260,922
株主資本合計	5,716,518	6,048,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,569	20,823
為替換算調整勘定	154,135	137,609
その他の包括利益累計額合計	168,705	158,433
純資産合計	5,547,812	5,890,164
負債純資産合計	9,079,733	10,329,796

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,223,058	5,000,714
売上原価	2,271,409	3,378,845
売上総利益	951,648	1,621,868
販売費及び一般管理費	1 902,014	1 1,003,694
営業利益	49,634	618,174
営業外収益		
受取利息	645	765
受取配当金	15,353	16,315
受取賃貸料	9,317	9,178
為替差益	4,472	-
その他	7,281	8,331
営業外収益合計	37,070	34,591
営業外費用		
支払利息	6,938	23,938
為替差損	-	1,466
その他	4,606	1,060
営業外費用合計	11,544	26,465
経常利益	75,160	626,300
特別損失		
固定資産除却損	-	10,237
特別損失合計	-	10,237
税金等調整前四半期純利益	75,160	616,062
法人税等	12,327	169,461
少数株主損益調整前四半期純利益	62,832	446,601
四半期純利益	62,832	446,601

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,832	446,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,319	6,254
為替換算調整勘定	13,060	16,526
その他の包括利益合計	26,379	10,272
四半期包括利益	89,212	456,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,212	456,873

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	75,160	616,062
減価償却費	92,512	93,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,423	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,266	24,591
賞与引当金の増減額(は減少)	1,368	203
受取利息及び受取配当金	15,999	17,080
支払利息	6,938	23,938
為替差損益(は益)	3,943	1,502
有形固定資産除却損	-	10,237
売上債権の増減額(は増加)	31,052	429,152
たな卸資産の増減額(は増加)	395,542	443,291
仕入債務の増減額(は減少)	183,988	9,905
未払消費税等の増減額(は減少)	15,812	23,772
その他	88,001	42,444
小計	198,073	96,003
利息及び配当金の受取額	16,000	17,072
利息の支払額	6,813	23,938
法人税等の支払額	22,849	96,884
法人税等の還付額	6,598	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205,136</b>	<b>199,753</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	48,400	-
有形固定資産の取得による支出	202,865	150,002
無形固定資産の取得による支出	3,960	913
投資有価証券の取得による支出	5,291	13,146
投資有価証券の売却による収入	-	1,600
非連結子会社への出資	-	397,650
投資不動産の取得による支出	-	38,798
その他	720	5,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,437</b>	<b>603,952</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,307	767,578
長期借入れによる収入	64,561	-
長期借入金の返済による支出	-	11,644
自己株式の取得による支出	12	33
配当金の支払額	114,488	114,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,247</b>	<b>641,412</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,559	2,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426,262	164,768
現金及び現金同等物の期首残高	702,150	674,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	557,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 275,887	1 1,067,531

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 日門(江西)建材有限公司については、重要性が増したため、当第 2 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりま す。

【会計方針の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利 益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見 積実効税率を乗じて計算しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	43,842千円	19,971千円
支払手形	239,408千円	189,207千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	167,744千円	217,147千円
現場管理費	174,888	194,797
役員報酬	54,711	40,056
給与及び手当	204,358	230,384
賞与引当金繰入額	16,351	13,097
退職給付費用	3,322	2,934
減価償却費	25,077	23,829
貸倒引当金繰入額	2,031	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	396,887千円	1,157,531千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,000	90,000
現金及び現金同等物	275,887	1,067,531

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	57,243	10	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,504,114	718,944	3,223,058	-	3,223,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,685	11,685	11,685	-
計	2,504,114	730,629	3,234,744	11,685	3,223,058
セグメント利益又は セグメント損失( )	22,191	71,825	49,634	-	49,634

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,620,045	2,380,668	5,000,714	-	5,000,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,654	8,738	134,393	134,393	-
計	2,745,699	2,389,407	5,135,107	134,393	5,000,714
セグメント利益	219,078	399,096	618,174	-	618,174

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円98銭	78円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,832	446,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,832	446,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,724	5,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・57,243千円

(ロ)一株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年11月27日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

ニホンフラッシュ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。